

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

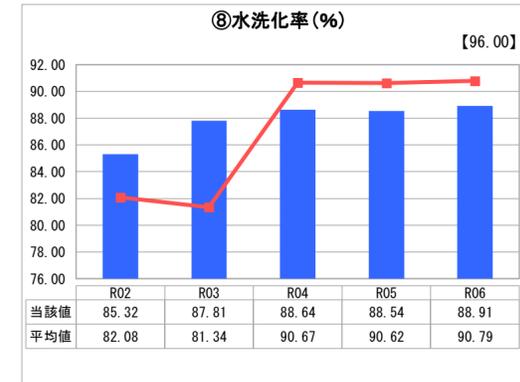
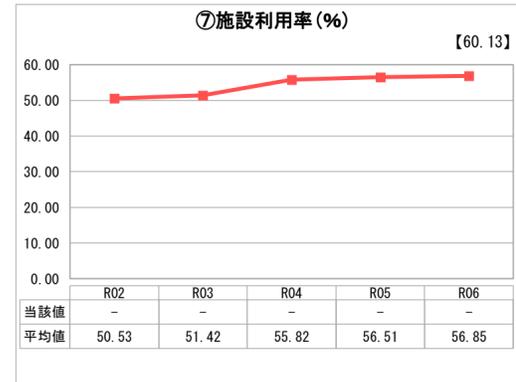
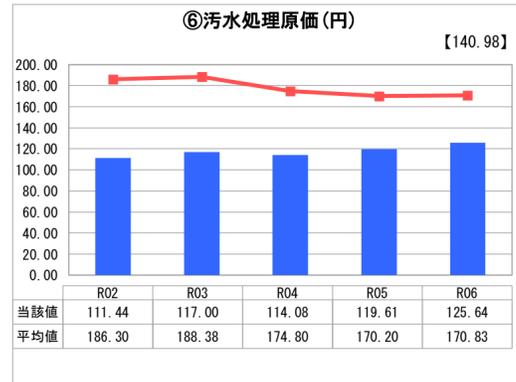
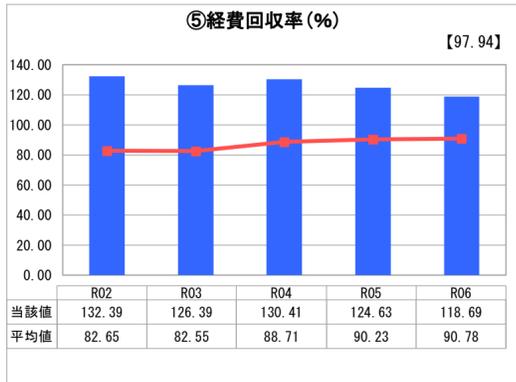
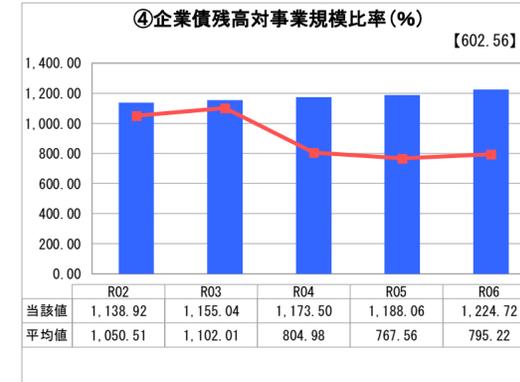
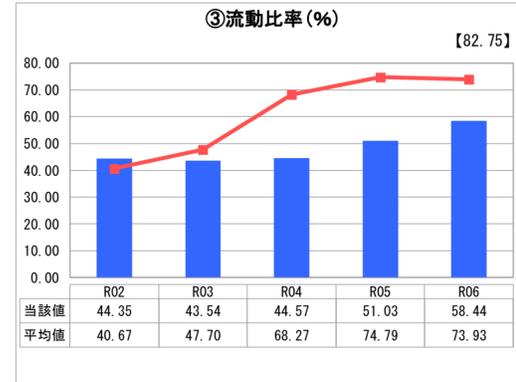
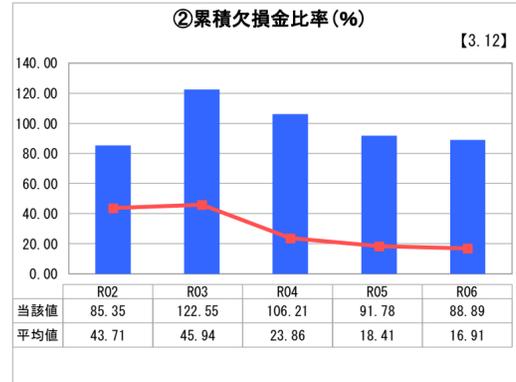
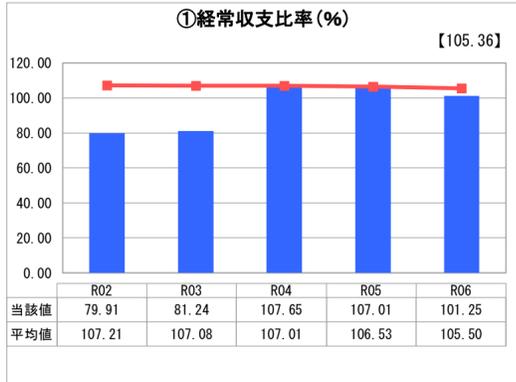
岐阜県 笠松町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.15	92.60	76.57	2,988

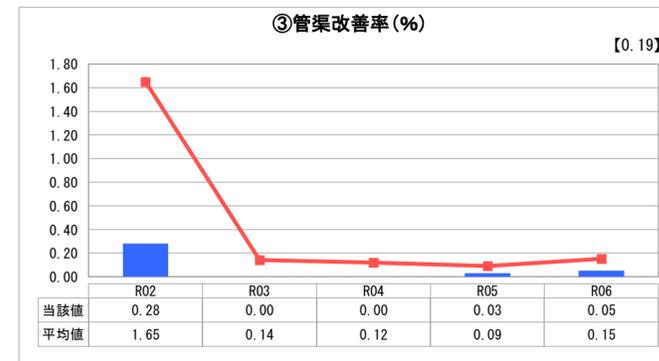
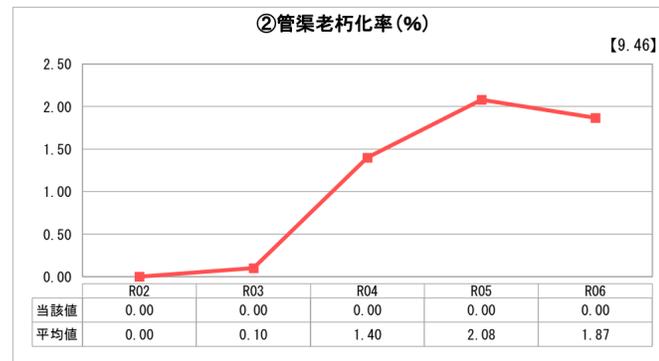
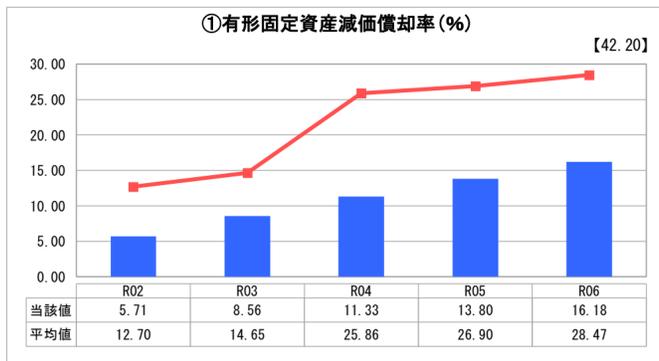
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,829	10.30	2,119.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,227	5.48	3,691.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町は、木曾川右岸流域下水道計画に基づいて下水道事業を進めており、木曾川流域の市町が共同で汚水処理を行っています。それにより、維持管理に係る経費を低く抑えることが出来ると考え、使用料を比較的低い設定としてきました。

下水道の整備は町民の皆様からの要望も強く、町は重点事業として取り組んできたことにより、単年度収支は赤字となり、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入により賄われている状況にあったため、将来にわたり下水道事業を健全に経営するにあたり、適正な使用料収入の確保が必要であると考え、令和元年度に使用料を30%改定するとともに地方公営企業法を全部適用しました。

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度と比較し、5.76ポイント減少しましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。しかし、累積欠損金比率は類似団体に比べて高いことから、経費の削減等の更なる取り組みが必要と考えています。

また、水洗化率の更なる向上に向け、下水道未接続者に対して、HPや広報誌等を通して下水道の役割、利用者の義務等のPRに努めると共に、助成制度や融資あっせん制度等を通して下水道に切り替えてもらえるよう下水道の利用促進に努め、使用料の増収にも繋げていきます。

### 2. 老朽化の状況について

当町の管路施設は平成元年からの布設で、耐用年数には余裕があるものの、令和2年度に策定した下水道管路施設の維持管理計画（笠松町下水道ストックマネジメント計画）に沿って、令和3年度から令和32年度の30年間を対象として、計画的に管路施設の調査・点検を行い、長寿命化を図ることにより、管路更新等費用の平準化を進めています。

なお、令和6年度は最重要路線、重要路線、一般路線の調査・点検を実施しました。

## 全体総括

過去から収益を一般会計からの繰り入れに依存しており、経費回収率が低かったことにより、適切な水準の使用料収入に結びついていなかったため、運営体制のあり方や今後の投資のあり方、使用料体系の見直しが必要と考え、令和元年度に使用料を30%改定しました。

また、将来にわたり事業を安定的に継続するため、経営戦略を平成30年度に策定するとともに、経営成績や財政状態など、当町の経営状況をよりの確に把握をするため、地方公営企業法を令和元年度に全部適用し計画的に経営を進めています。

なお、将来の管渠の老朽化を考慮し、財源の確保のために、経営改善の実施、投資計画の策定などが必要と考えています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。